

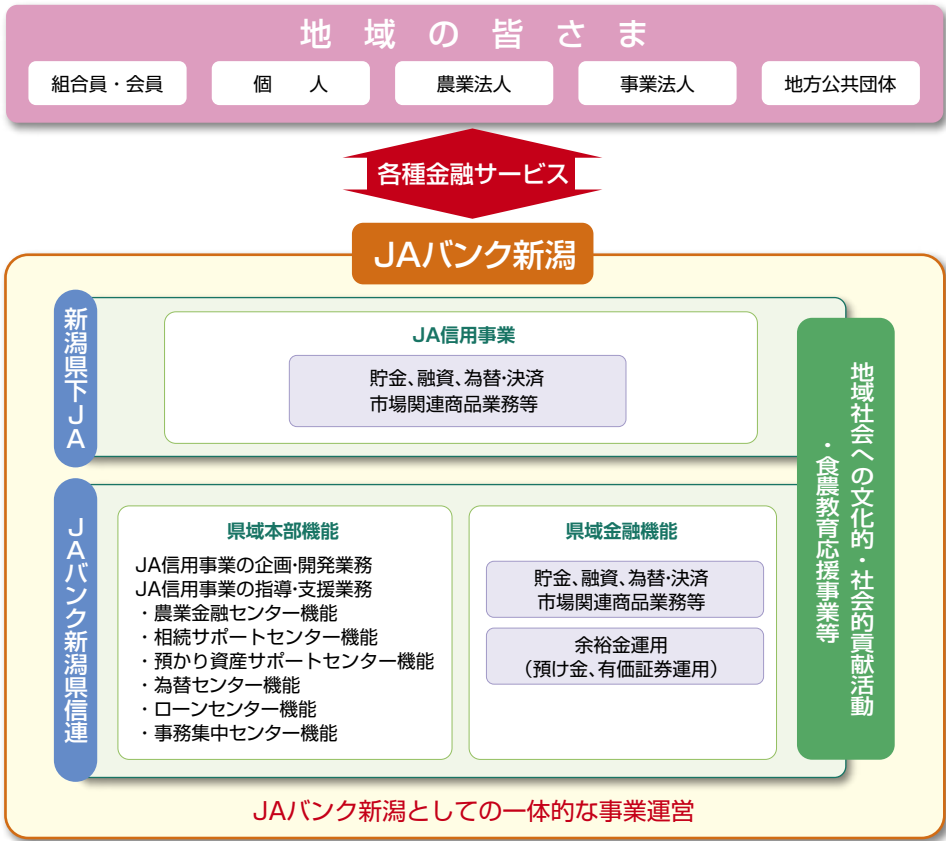
当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が原資であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJAの信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

地域経済への貢献



地域からの資金調達（令和3年3月末）				
■ 貯金残高（単位：億円）				
県下JA計		JAバンク新潟県信連		
区分	残高	区分	残高	
組合員	18,493	会員	18,067	
地方公共団体	365	地方公共団体	2	
その他	4,614	その他	242	
合計	23,473	合計	18,312	

地域への資金供給（令和3年3月末）				
■ 貸出金残高（単位：億円）				
県下JA計		JAバンク新潟県信連		
区分	残高	区分	残高	
組合員	4,103	会員	380	
地方公共団体	284	地方公共団体	480	
その他	285	その他	1,737	
合計	4,673	合計	2,598	

※貸出による地域への資金供給のほか、新潟県債、新潟市債の引受により地域経済の発展に貢献しています。

地域密着型金融への取組み(中小企業等の経営改善および地域活性化のための取組みを含む)

JAバンク新潟では、農業と地域社会に貢献するため、JAバンク新潟中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

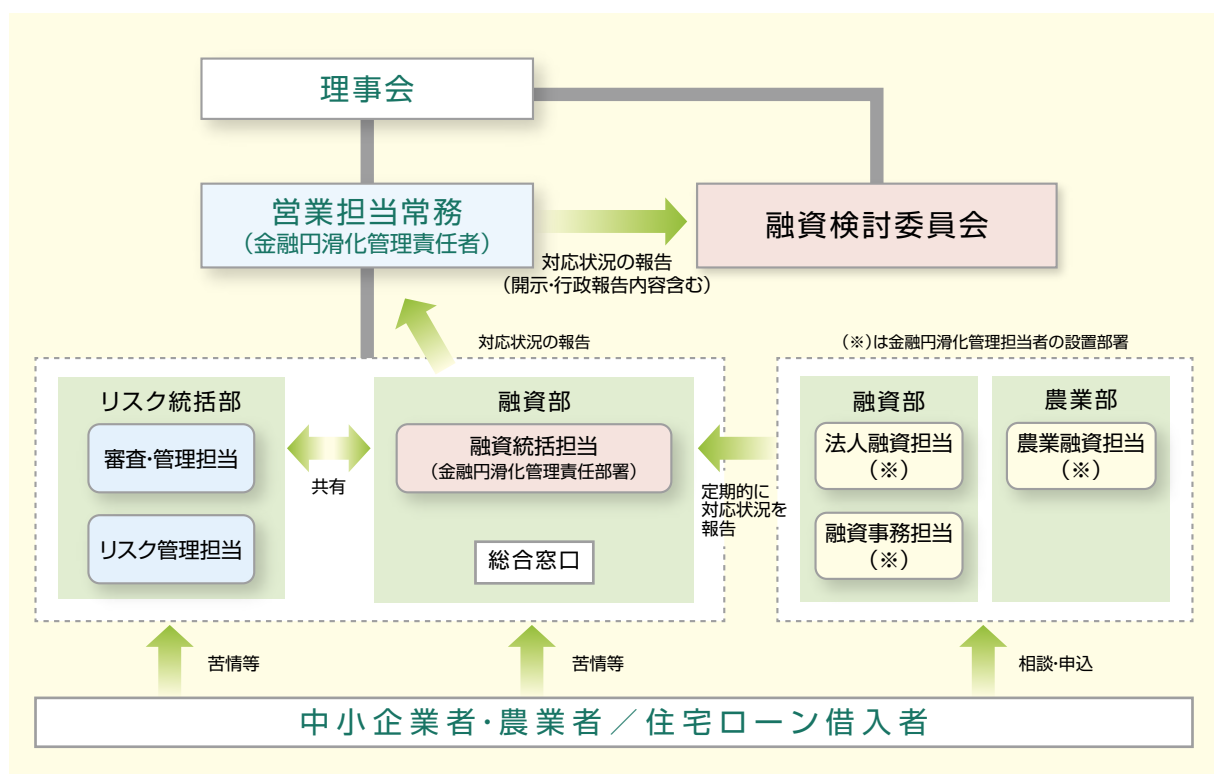
中小企業者等の経営支援に関する取組方針

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、経営不振の地場企業や農家等の経営改善に向けて関係機関や他の金融機関等と連携し、積極的に支援しています。

金融円滑化にかかる基本的方針の概要

- ① 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めてまいります。
- ② 当会は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みを支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- ③ 当会は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めてまいります。
- ④ 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みに対するお問い合わせ、ご相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めてまいります。
- ⑤ 当会は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等のお申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- ⑥ 当会は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

中小企業者等の経営支援に関する態勢整備



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が平成25年12月5日に公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、態勢を整備のうえ、本ガイドラインを遵守しています。

当会は、経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた対応

当会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けたお客さまの資金繰りを支援するため、相談窓口を設置のうえ、プロパー資金により対応しているほか、各種制度資金も取り扱っています。

また、JAグループ新潟では、新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を創設し、影響を受けた農業者の経営安定化を支援しています。

当会の相談窓口

法人融資に関するご相談 融資部（融資統括） 電話番号：025-230-2203
農業融資に関するご相談 農業部（農業融資） 電話番号：025-230-2151

地域農業活性化のための金融支援

JAバンク新潟の農業資金

JAバンク新潟では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。また、農業者に対する金融面での支援強化として、農業者向け資金に広く利子補給・保証料助成事業を実施し、実質金利負担の軽減を図っています。

令和2年度は、農業資金の借入れにかかる保証料助成の対象となる資金の融資限度額を増額するとともに、「担い手支援資金（アグリV）」の取扱いを継続しました。また、各種災害等資金として、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農業者を支援する「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」や大雪等により被害を受けた農業者を支援する「令和2年度災害復旧支援資金」を創設するなど、農業専門金融機関として農業者に対する円滑・迅速なサービスの提供に努めています。

今後も、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援してまいります。

農業資金残高(令和3年3月末) (単位：件、百万円)

主な資金	県下JAおよび当会での取扱い		資金の内容
	件数	残高	
アグリマイティー資金	3,479	17,129	農業分野に関する幅広い資金用途に長期で対応できる資金
農業近代化資金	649	5,370	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	5,305	7,699	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援資金(愛称:アグリV)	2,353	5,522	担い手の農業経営に必要な設備・運転資金、農地取得資金
各種災害等資金	1,219	1,924	台風・豪雪等の災害や新型コロナウイルス感染症による被害からの復旧、経営の安定化に必要な資金
にいがたアグリビジネスローン	70	884	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連系統当座貸越	6	25,813	農産物販売代金の決済に至るまでのつなぎ資金
スーパーL資金	832	5,271	認定農業者の経営改善に必要な長期資金
その他農業資金	1,758	4,665	
合 計	15,671	74,282	

JAグループ新潟利子補給・保証料助成実績(令和2年度) (単位：件、千円)

資金名	利子補給実績		保証料助成実績	
	件数	金額	件数	金額
担い手支援資金(愛称:アグリV)ほか	1,886	13,933	9,845	72,454
各種災害等資金	1,446	17,652	—	—
畜産特別資金	1	4	—	—
合 計	3,333	31,590	9,845	72,454

■ アグリビジネス投資育成株式会社等によるファンドの活用

JAバンク新潟では、お客さまの資金調達手段の一つとして、農業法人育成のための資本供与の仕組みである「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」、「プロパー投資」による出資を提案しています。

令和2年度末の出資先は14先、出資総額は118百万円となりました。

農業者向けファンド取扱実績(令和3年3月末) (単位: 先、百万円)

ファンド名	取扱実績	
	先数	出資額
アグリシードファンド	11	73
担い手経営体応援ファンド	2	35
プロパー投資	1	10
合 計	14	118

■ 担い手のニーズに応えるための体制整備

JAバンク新潟では、地域の農業者との関係強化を目的とした体制整備に取り組んでいます。

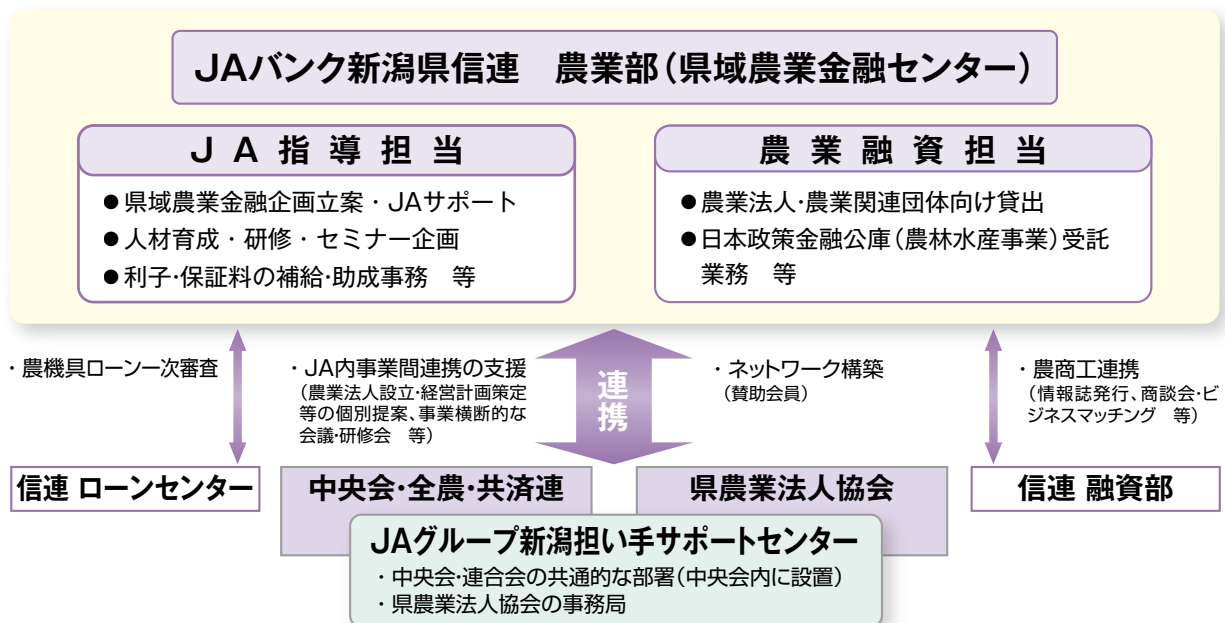
当会では、農業部を「県域農業金融センター」と位置づけ、JAの指導・サポート機能と農業法人等への融資相談機能を併せ持つことで、一元的な取組みを進めています。JAの体制整備や人材育成を支援するとともに、JAと連携した協調融資などにも取り組んでいます。

県下23JAでは、担い手への訪問・資金提案活動を中核的に担う「農業融資相談員」をJA本支店(所)に194名配置し、また、農業融資の実務を統括する「担い手金融リーダー」を35名配置しています。

農業融資相談員等の相談対応力向上を目的に、JAバンク独自の農業融資資格制度である「JAバンク農業金融プランナー」の資格取得を進めており、県下合計で514名(当会44名含む)が資格を有しています。また、日本政策金融公庫が実施主体となる「農業経営アドバイザー研修・試験」にも取り組み、県下合計で106名(当会17名含む)が資格を有しています。

また、JAが総合力を発揮し農業者の多様なニーズに応えていくため、当会を含めた中央会・連合会の共通的な部署である「JAグループ新潟担い手支援室(略称: 担い手サポートセンター)」が中心となり、農業法人設立、経営計画策定および事業承継の個別提案活動や事業横断的な会議・研修会の開催等を通じ、JA内事業間連携の強化を支援しています。

担い手支援にかかる体制図



担い手の経営のライフステージに応じた支援

■新規就農者の支援

JAバンク新潟では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、「青年等就農資金」および「新潟県新規参入者経営安定資金」を取り扱っているほか、JAバンク新潟独自の「新規・親元就農応援事業」を展開しています。

■セミナーの開催

新潟県農業の担い手として活躍している農業法人等、大規模農業者の一層の発展に向けた経営安定化支援策の一環と、参加者同士の情報交換、ネットワークづくりの場を提供することなどを目的として、平成19年度から「農業法人経営者セミナー」を開催しています。

セミナー名	第14回農業法人経営者セミナー
主 催	JAバンク新潟県信連
講演内容	【第一部】 「農業法人の人を集める技術」 すずき労務経営コンサルタント 鈴木 大輔 様 【第二部】 「生産者の手取り最大化の取組強化について」 JA全農にいがた 担い手営農支援部 清水 勉 様

第14回目となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、「農業法人が労働力を確保するためのポイント」と「生産者の手取り最大化の取組み」をテーマとしたセミナーをDVDに収録し、農業法人の皆さまに提供しました。

■6次産業化・農商工連携への取組み

●情報誌「Sole! にいがた」の発行

農商工連携を促進する一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole! (そーれ!) にいがた」を平成22年7月に創刊、以来年4回発行しています。

この情報誌では、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、「農と食」を基軸としたコミュニケーションを通して、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりを目指しています。
※県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。
※バックナンバーは、当会ホームページでご覧いただけます。



2021年夏号

■負債整理資金の提供による償還負担の軽減支援

JAバンク新潟では、農業者の経営再建を支援するため、「負債整理資金」をはじめとする負債整理のための資金を取り扱っています。

利用者ネットワーク化の取組み

お取引いただいている利用者の皆さまへの有益な情報の提供や利用者間の相互交流を深める目的で、様々な活動に取り組んでいます。

■ 信連融和会

当会の融資お取引先企業を会員として、会員相互の情報交換や異業種交流を目的に運営しています。
県下一円を対象とした会であり、会員相互のネットワークづくりのお手伝いをしています。
(令和3年6月末現在の会員数：126社)

■ JA年金友の会

県内JAでは、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの相互交流や健康増進に向けた活動を行っています。

■ JA年金・ローン相談会

組合員および利用者の皆さまの生活設計のお手伝いをさせていただくために、各種相談会を定期的に開催しています。

文化的・社会的貢献活動

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、文化的・社会的貢献活動に積極的に取り組んでいます。

公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」

高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者に対する在宅福祉サービスの主な担い手であるホームヘルパーを支援・育成する活動に対し積極的に助成していくことを目的として、平成10年に「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」(信託財産1億円、平成25年3月に5千万円追加拠出)を設立しました。

この基金は、新潟県内の社会福祉法人やボランティア団体等を助成対象者とし、ホームヘルパーの活動および当該活動を支援する設備等を対象としています。

令和3年4月には第23回目の助成金贈呈を行い、県内の社会福祉法人等13団体に合計599万円を助成いたしました。

※基金設立以来の助成総額：1億3,159万円

「がんの子どもを守る定期貯金」の受入を通じた、がんの子どもを守る会への寄付金の贈呈

JAバンク新潟では、貯金の受入れを通じた小児がん患者への支援を目的として、平成29年度より「がんの子どもを守る定期貯金(ゴールドリボン定期貯金)」を取り扱っています。

多くの皆さまから趣旨にご賛同いただいた結果、令和3年1月29日現在の本定期貯金残高の0.05%に相当する137万円を公益財団法人がんの子どもを守る会に寄付することができました。

寄付金は、同会を通じて小児がん患者の療養費の助成やご家族の支援、調査・研究等に役立てられます。

令和3年度も4月1日より取扱いを開始しました。



寄付金の贈呈

「アルビレックス新潟」サッカー観戦チケットの寄贈

県内の障害者スポーツ普及活動を支援するため、新潟県障害者スポーツ協会へ、アルビレックス新潟のホームゲーム招待券を寄贈しています。令和2年度は、リーグ戦全21試合、462名の招待券を寄贈しました。

JAバンク新潟食農教育応援事業

JAバンク新潟では、平成20年度より食農教育を通じて、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、地域の発展に貢献することを目的に「新潟県 JAバンク食農教育応援事業」を展開しています。

当事業では、JA等が行う食農教育にかかる活動費用を助成しており、令和2年度も県内JAが当事業を活用し各地で食農教育活動を行いました。

また、当事業の一環として、子どもたちが食と環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、小学校高学年を主な対象として「農業と私たちの暮らし」と題した食農教育の補助教材本を県下の全小中学校に贈呈しています。



JAによる食農教育活動

新潟市アグリパーク「アグリ・アート展」への協賛

芸術活動を通じて子どもたちの農業への理解を深め、アグリ・スタディ・プログラム※の更なる充実に貢献することを目的として、新潟市アグリパークが主催する絵画展「アグリ・アート展」への協賛を行っています。

令和2年度は新潟市内の幼稚園、保育園、認定こども園および小学校の園児・児童より160点の応募がありました。

また、本活動について当会来訪者にも広く周知するため、入賞作品14点を JA新潟ビル1Fロビーに展示しました。

※アグリ・スタディ・プログラムとは、学習指導要領の内容に基づき、学校のカリキュラムと連動した農業体験学習のことです。



第2回アグリ・アート展

文化情報誌「カルチャーにいがた」への協賛

県内の文化情報の発掘と発信を目的として、公益財団法人新潟県文化振興財団が発行する文化情報誌「カルチャーにいがた」に広告協賛を行っています。「愛する郷土の文化を広く紹介する」という趣旨に賛同しています。



文化情報誌「カルチャーにいがた」

「愛の献血」in JAバンク新潟県信連

新潟県赤十字血液センターのご協力により、平成11年度から継続的に団体献血を実施しています。令和2年度は56名の職員が協力しました。

協同組合間提携による健康で豊かな地域社会づくり

生協、漁協、森林組合等と提携を結び、協同組合の一員として、生産者と消費者との強い結びつきによる安全・安心・安定的な食料生産と供給、そして調和のとれた美しく住みよい地域社会づくり、さらに環境問題等に取り組んでいます。

環境保全への取り組み

ビル内の節電対応や、「クールビズ」「ノー残業デー」の実施など、環境保全を意識した取り組みを積極的に行っています。

JAバンク新潟では、地球温暖化防止や、地域の森林整備等の促進、豊かな自然環境の保全を支援することを目的に、平成28年度からカーボン・オフセット※にも取り組んでおり、令和2年度も「にいがた農業応援定期貯金（ほほ笑味）」のクーポン券1枚につき、家庭での調理時に排出する1食分のCO₂をオフセットすることで実施しました。オフセットの手段として「トキの森クレジット」を購入し、「トキの森プロジェクト」による新潟県の森林整備を支援するとともに、人とトキが共生する地域づくりを応援しました。

また、これまでの取り組みが、新潟県カーボン・オフセット制度の普及拡大に貢献したことを評価いただき、新潟県より感謝状を受贈いたしました。地域社会を構成する一員として、今後も環境負荷軽減の取り組みを進めてまいります。

※カーボン・オフセットとは、暮らしの中で出てしまうCO₂を森林整備等CO₂吸収活動の支援により埋め合わせることです。



感謝状受贈

エコキャップ運動への参加

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。